

令和3年度の教育行政について

令和3年2月3日開催 第42回津市総合教育会議

1 少人数学級編制に向けた取組

これまでの取組

- 令和2年6月26日 新型コロナウイルス感染症に係る緊急要望
子どもの3密対策として「学校の新しい生活様式のもとでの少人数学級編制の推進」について知事に要望
- 令和2年10月27日 三重県知事への要望
「新しい時代の学びの環境における少人数学級編制の推進」について要望

文部科学省による少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備について

- ▶ 義務標準法を改正し、**小学校**について学級編制の標準を**5年かけて35人に計画的に引き下げる**こととし、必要な教職員定数を措置
- ▶ 令和3年度から令和7年度までに教職員定数を**13,574人改善**

【35人学級の学年別導入年度】



	現状	
	標準法	みえ少人数加配
小学1年生	35	30 (下限25)
小学2年生	40	-
小学3～6年生		
中学1年生	40	35 (下限25)
中学2～3年生		-

※小2:36人以上解消加配あり

津市への影響

※令和2年度の児童数の10年推計を基にシミュレーション

- ▶ 令和3年度 影響なし
※既にみえ少人数加配を活用しているため
- ▶ 令和4年度～7年度 毎年3～5学級程度増加

取組の方向性

- ・ みえ少人数加配の拡充を要望
- ・ 35人学級の効果の検証
- ・ 中学校の学級編制基準の引き下げを要望
- ・ 人材の確保
- ・ 教室不足等への対応

2 GIGAスクール構想の実現に向けた取組

教職員への研修計画

●端末の基本操作、1人1台端末を活用した授業づくりなど、教職員のニーズに応じた研修会を実施

1 校種教科別研修会

- 教員対象
各教科別 授業づくりに係る研修会
- 栄養教諭対象
食教育の授業づくりに係る研修会

模擬授業形式を中心に実施

2 目的別研修会

- 端末の基本操作
- 津市e-Learningポータルへの活用
- 「ロイノート・スクール」の活用
- シンキングツールの活用

新採教員・転入教員等への支援

3 OS別研修会

- 各OS機能の効果的な活用を学ぶ研修会
- ・クラスルーム活用研修(小)
- ・Teams活用研修(中)

iPad・Windowsでそれぞれ実施

デジタル教科書の活用

●国の実証事業を活用して学習者用デジタル教科書を導入し、課題等を検証予定

対象校	市内小・中・義務教育学校の約半数
対象学年	小学5・6年生、中学1～3年生 ※重点校(1校程度)は全学年対象
対象教科	原則学校毎に1教科を選択

特化研究プロジェクトの実施

●モデル校(20校)において先進的で専門的な研究を実施予定

- ・授業支援クラウドを活用した学習に関する研究
- ・デジタル教科書の効果的な活用の研究
- ・プログラミング教育に関する研究
- ・家庭学習における端末活用の研究
- ・ICT機器を活用した英語科授業等の研究

一斉学習 双方向型一斉授業の実現

個別学習 ニーズや学習状況に応じた個別学習の実現

協働学習 各自の考え等を共有しながら学び合う授業の実現

「津市GIGAスクール構想」の実現に向け、引き続き取り組んでいきます！

3 学校施設の整備

地震対応

耐震化

平成23年度末までに全ての学校の耐震化が完了

総事業費(平成18～23年度)		23.2億円
内訳	国庫補助金	10.1億円
	市債	
	合併特例事業債	6.6億円
	義務教育施設整備事業費	1.2億円
	一般財源	5.3億円

老朽化対応

大規模改造

古い施設を優先して老朽化対策令和2年度末までに9校完了予定

総事業費(平成23～令和2年度)		89.6億円
内訳	国庫補助金	15.9億円
	合併特例事業債	64.1億円
	一般財源	9.6億円

合併特例事業債の発行可能期間が更に5年延長され令和7年度まで活用可能に
国が防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(～7年度)を閣議決定

長寿命化改修

第2期津市学校施設長寿命化計画
前期計画:令和2年度～7年度

基本方針

- ・児童生徒が長時間使用する**普通教室**が含まれる棟を対象
- ・将来にわたって使用する校舎棟を対象
- ・劣化度調査に基づき**機能維持**に必要な改修を優先

➤ 最も改修が必要な校舎棟を選定

➤ 機能維持を図ることを優先

経年劣化した建物の優先箇所の 原状回復 (あわせて性能向上)

今後5年間でより多くの学校を整備 (10校程度を目標)

改修内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外装(外壁・屋上防水の改修) ・内装(壁・天井の塗装替え) ・バリアフリー対応 (エレベーター、多目的トイレの設置) ・防災機能強化 ・トイレ洋式化 	令和2年度		令和3年度(予定)			
		設計		設計		工事	
		実施校		修成小 安濃小 朝陽中	上野小 西橋内中 橋南中	修成小 普通教室棟 安濃小 教室・特別教室管理棟 朝陽中 管理普通教室棟	

4 人的支援の充実 ～教員支援員・SSS・部活動指導員～

教員支援員						部活動指導員				
▶ 市行政経験を生かし再任用職員が教員の事務作業を支援 【令和2年度 教員支援員の配置先】 【教員支援員の配置状況】						▶ 顧問に代わり部活動の運営・指導 ▶ 年間1人当たり210時間勤務				
	配置校	退職時の役職	年度	H30	R1	R2	【部活動指導員の配置状況】			
1	西が丘小・新町小	幼稚園長	配置数	4人	7人	8人	年度	H30 (10月～)	R1	R2
2	南が丘小・一身田小	幼稚園長		(4校)	(11校)	(16校)	配置数	2人 (2校)	10人 (8校)	12人 (9校)
3	立成小・高茶屋小	幼稚園長		令和3年度の方向性			◆ 令和2年度から文化部へも配置			
4	北立誠小・千里ヶ丘小	幼稚園長	◆ 聞き取りの結果、より有効に活用している 小学校 へ重点的に配置			◆ 令和3年度の方向性				
5	草生小・明合小	保育園長	◆ 複数校勤務 として配置校を拡大			◆ 配置希望調査を実施し、各校の ニーズ に合わせて配置				
6	橋北中・橋南中	担当副参事								
7	久居中・久居東中	担当主幹								
8	朝陽中・一身田中	担当主幹								
スクール・サポート・スタッフ(SSS)						令和2年度予算額 410万4千円				
▶ 教員が抱える事務作業等の負担を軽減 【SSSの配置状況】						国の補助事業(教育支援体制整備事業費補助金)を活用 (財源内訳:国1/3、県1/3、市1/3)				
年度	配置数		【財源内訳】			令和3年度の方向性				
H30	・1校1人		国1/3、県2/3			◆ コロナ対策を含めた 配置継続 を要望				
R1	・2校2人									
R2	・年度当初～ 24校 25人 ・年度途中～ 44校 47人 (コロナ対策)									

教育大綱の実現

教員が子どもたちと向き合う時間を確保

5 今後の市立幼稚園のあり方

少子化、保育需要の増加等により市立幼稚園の**園児数が減少**



今後のあり方を**3つの方向性**に整理

1	2	3												
市立幼稚園として質の高い幼児教育を展開	市立保育所とともに認定こども園へ移行	園児数の減少した園は適正規模集団の確保・維持を目的に近隣園と統合												
▶ 幼児教育の充実 幼児教育・保育カリキュラムの活用 ▶ 幼稚園の感染症対策 保育室へのエアコン・網戸設置 感染症対策物品の購入	▶ 幼児教育の充実 幼稚園教諭が保育教諭として勤務 認定こども園検討会の開催 ▶ 河芸こども園の整備 整備に向けた実施設計	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>園数(休園)</th> <th>園児数</th> <th>休園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>26(3)</td> <td>661</td> <td>高野尾・白塚・安東 ※R3.3.31 安東 閉園</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>25(4)</td> <td>590</td> <td>高野尾・白塚 育生・明</td> </tr> </tbody> </table>	年度	園数(休園)	園児数	休園	R2	26(3)	661	高野尾・白塚・安東 ※R3.3.31 安東 閉園	R3	25(4)	590	高野尾・白塚 育生・明
年度	園数(休園)	園児数	休園											
R2	26(3)	661	高野尾・白塚・安東 ※R3.3.31 安東 閉園											
R3	25(4)	590	高野尾・白塚 育生・明											
<令和3年度の取組予定> ● 南立誠幼・敬和幼で給食を開始 ● 幼稚園教諭3名を採用予定 ● ICTを活用した研修の実施	<令和3年度の取組予定> ● 河芸こども園の整備 ● 開園に向けたシンポジウム等の開催	▶ 閉園した園舎の利活用 ● 安東幼稚園舎を放課後児童クラブ等に活用												
▶ 幼稚園・認定こども園等の質の向上 ● 幼稚園教諭・保育士の再任用職員各1名が幼児教育アドバイザーとして公私立幼稚園や認定こども園等を巡回し、指導・助言を実施														

幼稚園の再編と幼児教育の継承・発展に取り組んでいきます！

6 放課後児童クラブの充実

・津市の放課後児童クラブは、令和2年4月1日時点で**72クラブ**（公設民営53、民設民営19）あり、**3,034名**の児童が利用

・放課後児童クラブに対して、運営費の補助や施設の整備、支援員確保の支援、コロナ感染症対策に係る支援を実施

令和2年度に整備した
棕本地区放課後児童クラブ
事業費 **4,672万円**



※ 各年度3月31日現在(ただし、R2については4月1日現在の児童数及び当初予算額)

1 施設整備

課題
・専用区画面積の確保が必要
R2.4現在 16クラブが狭あい化

整備方針に基づいた施設整備

令和2年度の取組
【新築工事】
棕本地区放課後児童クラブ
【実施設計】
成美放課後児童クラブ
栗葉放課後児童クラブ

令和3年度の方向性
・2カ所の施設を整備予定

2 支援員確保の支援

課題
・夏休み等はクラブ職員が不足
・求人募集しても応募が少ない

令和2年度の取組
・教育現場で勤務する会計年度任用職員が夏休みなどの長期休業中に放課後児童クラブへ従事する取組を実施

令和3年度の方向性
・継続して会計年度任用職員のクラブ従事を進めるとともに、HP等でも情報発信
・紹介可能な支援員等の情報収集

3 コロナ対策支援

課題
・利用児童の密状態の緩和
・コロナ感染症に対しての運営上の不安

令和2年度の取組
・学校へ放課後児童クラブが学校施設を使用できるよう協力依頼
・各クラブとの懇談会を実施し個別の課題へ対応

令和3年度の方向性
・継続して学校への協力依頼
・各クラブとの懇談会を実施し個別の課題へ対応